【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年７月12日
【四半期会計期間】	第118期第２四半期(自　平成25年３月１日　至　平成25年５月31日)
【会社名】	丸八倉庫株式会社
【英訳名】	Maruhachi Warehouse Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長　中 村 明
【本店の所在の場所】	東京都江東区富岡２丁目１番９号
【電話番号】	03（5620）0809（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　佐々木 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区富岡２丁目１番９号
【電話番号】	03（5620）0809（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　佐々木 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第117期 第２四半期 連結累計期間	第118期 第２四半期 連結累計期間	第117期
会計期間		自 平成23年12月１日 至 平成24年５月31日	自 平成24年12月１日 至 平成25年５月31日	自 平成23年12月１日 至 平成24年11月30日
売上高	(千円)	2,404,495	2,429,343	4,918,325
経常利益	(千円)	312,287	357,986	664,029
四半期(当期)純利益	(千円)	153,181	212,686	321,193
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	154,701	267,268	332,323
純資産額	(千円)	7,026,263	7,361,060	7,196,076
総資産額	(千円)	13,304,979	12,979,215	13,172,730
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	10.50	14.58	22.02
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	52.6	56.6	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	436,052	292,414	862,124
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△168,523	△43,312	△244,651
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△260,699	△269,362	△642,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	90,433	37,953	58,213

回次		第117期 第２四半期 連結会計期間	第118期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年３月１日 至 平成24年５月31日	自 平成25年３月１日 至 平成25年５月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	4.40	7.11

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社２社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による金融緩和をはじめとした景気回復への経済政策の期待感から、円安・株高の傾向が見られ景気回復が期待される一方、所得・雇用情勢は依然として厳しく先行き不透明な状況で推移いたしました。

この様な状況の下、当社グループは顧客ニーズの的確な把握と顧客満足度の向上を図り、きめ細かなサービスを提供するとともに、新規顧客の獲得、物流不動産の新規開拓に努めてまいりました。

この結果、当社グループの業績は、売上高が2,429百万円、前年同期比24百万円(1.0%)の増収、営業利益は379百万円、前年同期比42百万円(12.8%)の増益、経常利益は357百万円、前年同期比45百万円(14.6%)の増益、四半期純利益は212百万円、前年同期比59百万円(38.8%)の増益となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

物流事業

物流事業の売上高は貸庫料、運送料、雑収入等の増加により前年同期比24百万円増の2,253百万円、セグメント利益は前年同期比41百万円増の521百万円となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は不動産賃貸料の減少により前年同期比0百万円減の176百万円、セグメント利益は前年同期比１百万円増の89百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は12,979百万円となり前期末比193百万円減少いたしました。負債は5,618百万円、前期末比358百万円減少し、純資産は7,361百万円、前期末比164百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は56.6%となりました。

資産の減少の主なものは、流動資産の減少59百万円、固定資産の減少133百万円などであります。負債は前連結会計年度末に比べ358百万円減少しておりますが、その主なものは流動負債の減少43百万円、固定負債の減少314百万円などであります。純資産は164百万円増加しており、その主なものは利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は37百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益356百万円、減価償却費210百万円となり、法人税等の支払218百万円、利息の支払27百万円、退職給付引当金の減少41百万円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは292百万円の増加（前年同期比143百万円減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出37百万円等により43百万円の減少（前年同期比125百万円増加）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が96百万円増加しましたが長期借入金の返済263百万円と配当金の支払101百万円により269百万円の減少（前年同期比8百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年５月31日)	提出日現在発行数(株)(平成25年７月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,600,000	14,600,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は1,000株であります。
計	14,600,000	14,600,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年３月１日～ 平成25年５月31日	―	14,600	―	2,527,600	―	2,046,936

(6) 【大株主の状況】

平成25年５月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
尾張屋土地㈱	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	3,278	22.45
山崎商事㈱	東京都江東区千石1丁目3-8	800	5.48
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	654	4.48
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都港区浜松町2丁目11-3 (常代)日本マスタートラスト信託銀行㈱	460	3.15
養命酒製造㈱	東京都渋谷区南平台町16-25	400	2.74
峯 島 一 郎	東京都小金井市	349	2.39
ホーチキ㈱	東京都品川区上大崎2丁目10-43	310	2.12
榊 原　 学	愛知県西尾市	305	2.09
㈲八峯	東京都中央区日本橋大伝馬町12-16	264	1.81
丸八倉庫従業員持株会	東京都江東区富岡2丁目1-9	222	1.52
計	―	7,043	48.24

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨て表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入表示しております。
3 三菱ＵＦＪ信託銀行㈱の「住所」欄に記載の住所は常任代理人の住所であり、同行の住所は東京都千代田区丸の内1丁目4-5であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年５月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,546,000	14,546	同上
単元未満株式	普通株式 38,000	―	同上
発行済株式総数	14,600,000	―	―
総株主の議決権	―	14,546	―

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の322株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年５月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸八倉庫株式会社	東京都江東区富岡２－１－９	16,000	―	16,000	0.11
計	―	16,000	―	16,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成25年３月１日から平成25年５月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年12月１日から平成25年５月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年５月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,213	37,953
受取手形及び営業未収入金	351,543	323,416
繰延税金資産	43,368	43,368
その他	108,923	97,475
流動資産合計	562,049	502,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,839,713	4,684,213
機械装置及び運搬具（純額）	222,398	199,906
土地	6,034,329	6,034,329
建設仮勘定	―	1,886
その他（純額）	188,672	174,138
有形固定資産合計	11,285,114	11,094,475
無形固定資産		
借地権	995	995
その他	25,404	32,610
無形固定資産合計	26,399	33,606
投資その他の資産		
投資有価証券	677,233	762,085
従業員に対する長期貸付金	9,338	8,748
差入保証金	421,815	420,234
会員権	13,703	13,703
繰延税金資産	142,600	112,185
その他	34,475	31,961
投資その他の資産合計	1,299,167	1,348,919
固定資産合計	12,610,681	12,477,001
資産合計	13,172,730	12,979,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第２四半期連結会計期間 (平成25年５月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	110,026	99,946
短期借入金	2,467,845	2,544,749
未払金	34,899	13,046
未払費用	108,991	103,041
未払法人税等	228,000	151,591
未払消費税等	32,678	23,668
前受金	179,370	181,604
その他	10,797	11,362
流動負債合計	3,172,609	3,129,010
固定負債		
長期借入金	1,608,883	1,364,843
退職給付引当金	214,421	173,204
役員退職慰労引当金	265,059	248,409
長期預り保証金	705,929	692,936
その他	9,750	9,750
固定負債合計	2,804,044	2,489,144
負債合計	5,976,654	5,618,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,527,600	2,527,600
資本剰余金	2,046,936	2,046,936
利益剰余金	2,610,125	2,720,853
自己株式	△3,044	△3,369
株主資本合計	7,181,616	7,292,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,684	49,843
その他の包括利益累計額合計	△4,684	49,843
少数株主持分	19,144	19,198
純資産合計	7,196,076	7,361,060
負債純資産合計	13,172,730	12,979,215

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年12月１日 至　平成24年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日)
売上高	2,404,495	2,429,343
売上原価	1,768,431	1,754,245
売上総利益	636,064	675,098
販売費及び一般管理費	※ 299,150	※ 295,217
営業利益	336,914	379,881
営業外収益		
受取利息	300	276
受取配当金	5,282	2,232
補助金収入	－	1,203
その他	2,305	1,634
営業外収益合計	7,887	5,346
営業外費用		
支払利息	32,514	27,112
その他	－	128
営業外費用合計	32,514	27,240
経常利益	312,287	357,986
特別利益		
有形固定資産売却益	34	－
投資有価証券売却益	1,798	－
その他	165	－
特別利益合計	1,998	－
特別損失		
有形固定資産除却損	12,602	1,641
有形固定資産売却損	64	184
瑕疵担保責任履行損失	8,000	－
損害賠償金	3,186	－
その他	32	－
特別損失合計	23,885	1,825
税金等調整前四半期純利益	290,400	356,161
法人税等	136,608	143,420
少数株主損益調整前四半期純利益	153,791	212,740
少数株主利益	610	53
四半期純利益	153,181	212,686

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年12月１日 至 平成24年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年12月１日 至 平成25年５月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,791	212,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	909	54,528
その他の包括利益合計	909	54,528
四半期包括利益	154,701	267,268
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	154,091	267,214
少数株主に係る四半期包括利益	610	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年12月１日 至　平成24年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	290,400	356,161
減価償却費	222,374	210,029
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,955	△41,217
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,485	△16,649
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△4,076	―
受取利息及び受取配当金	△5,582	△2,508
支払利息	32,514	27,112
有形固定資産売却損益（△は益）	29	184
有形固定資産除却損	12,602	1,641
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,798	―
売上債権の増減額（△は増加）	△28,598	28,126
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,138	2,729
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,941	△10,079
未払消費税等の増減額（△は減少）	10,043	△9,010
その他の負債の増減額（△は減少）	△41,053	△18,971
小計	489,305	527,548
利息及び配当金の受取額	5,582	2,508
利息の支払額	△33,176	△27,729
法人税等の支払額	△25,659	△218,947
法人税等の還付額	―	9,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,052	292,414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,061	△37,383
有形固定資産の売却による収入	50	350
無形固定資産の取得による支出	△2,335	△10,860
投資有価証券の売却による収入	3,436	―
貸付金の回収による収入	1,991	3,813
差入保証金の差入による支出	△12,268	―
差入保証金の回収による収入	18,240	1,581
長期前払費用の取得による支出	△2,570	△804
その他の支出	△10	△10
その他の収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,523	△43,312

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年12月１日 至　平成24年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	119,341	96,693
長期借入金の返済による支出	△278,500	△263,830
自己株式の取得による支出	△143	△325
配当金の支払額	△101,398	△101,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,699	△269,362
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,828	△20,259
現金及び現金同等物の期首残高	83,604	58,213
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 90,433	※ 37,953

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年12月１日　至　平成25年５月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年12月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年12月１日　至　平成25年５月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年12月１日 至 平成24年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年12月１日 至 平成25年５月31日)
報酬及び給与	143,476千円	146,646千円
法定福利費	20,098千円	21,850千円
退職給付費用	11,198千円	△6,567千円
賞与	22,485千円	24,356千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,485千円	13,887千円
支払手数料	23,344千円	23,582千円
賃借料	13,862千円	12,981千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成23年12月１日 至 平成24年５月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成24年12月１日 至 平成25年５月31日)
現金及び預金	90,433千円	37,953千円
預入期間が３か月超の定期預金	― 千円	― 千円
現金及び現金同等物	90,433千円	37,953千円

（株主資本等関係）

前第２四半期連結累計期間(自　平成23年12月１日　至　平成24年５月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年２月28日 定時株主総会	普通株式	102,103	7	平成23年11月30日	平成24年２月29日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自　平成24年12月１日　至　平成25年５月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年２月27日 定時株主総会	普通株式	102,097	7	平成24年11月30日	平成25年２月28日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成23年12月１日　至　平成24年５月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,228,140	176,355	2,404,495	―	2,404,495
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,228,140	176,355	2,404,495	―	2,404,495
セグメント利益	480,892	88,061	568,953	△232,039	336,914

（注）１　セグメント利益の調整額△232,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成24年12月１日　至　平成25年５月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,253,100	176,242	2,429,343	―	2,429,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	2,253,100	176,242	2,429,343	―	2,429,343
セグメント利益	521,933	89,095	611,029	△231,147	379,881

（注）１　セグメント利益の調整額△231,147千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年12月１日 至　平成24年５月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年12月１日 至　平成25年５月31日）
１株当たり四半期純利益金額	10円50銭	14円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	153,181	212,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,181	212,686
普通株式の期中平均株式数(株)	14,585,579	14,583,970

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年７月10日

丸八倉庫株式会社

取締役会　御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴 谷 哲 朗
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 塚 清 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸八倉庫株式会社の平成24年12月１日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成25年３月１日から平成25年５月31日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成24年12月１日から平成25年５月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸八倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年５月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。